

6 . 水産業構造改革に向けた挑戦

(1) 漁船漁業構造改革の推進

【漁船漁業構造改革総合対策 50(0)億円】

経済成長戦略推進要望 50億円

対策のポイント

将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業者に対して、収益性向上のための総合対策を重点的に講じることにより、国際競争力ある経営体を育成します。

(背景)

- ・ 底びき網漁業、まき網漁業、かつお・まぐろ漁業を始めとする漁船漁業は、我が国の漁業生産の約7割を担い、水産物の安定供給の確保において重要な位置付け。
- ・ 近年、資源の悪化、輸入の拡大、魚価の低迷に加え燃油価格高騰等により急激に収益性悪化。
- ・ このため、これまで15年程度で更新してきた漁船の更新が進まず漁船が高齢化。
- ・ 老朽化が進んだ漁船を抱えた経営体から順次操業の断念、廃業を余儀なくされる状況。
- ・ このまま漁船の更新が進まないと水産物の安定供給に支障を来すおそれ。
- ・ 将来にわたる安定供給を図るため、「選択と集中」により、思い切った収益性の改革、代船取得等を通じて、厳しい経営環境でも生き残れる国際競争力ある経営体の育成が急務。

政策目標

将来にわたり水産物の安定供給を担う漁船漁業者の育成

改革された生産体制へ転換： 5年間で220隻以上

<内容>

1 . 構造改革を先導するプロジェクトの立上げ

漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性を向上する改革計画を策定し、官民が連携して計画認定を行う漁船漁業改革推進集中プロジェクトを立ち上げます。

【定 額】

【漁船漁業改革推進集中プロジェクト運営経費 358(0)百万円】

2. 抜本的な収益性向上につながる新操業体制の確立

船団構成の縮小、省エネ・省人・省力化、高度な品質管理手法の導入等によって大幅な収益性向上が見込まれる新しい操業体制への転換を促します。 【定 額】

転換当初の一定期間、更新漁船を漁業者団体がチャーター

プロジェクト認定者による収益性向上を実証し、水揚げの不安定化による経営リスクを軽減

年間22隻を対象にチャーター料を助成

5年間で、底びき網漁業など各対象漁業種類ごとに全隻数の10%程度が新操業体制に転換

先駆的な取組が他の漁業者への波及する事業展開により効果的に実施します。

【新操業体制（もうかる漁業）創設支援事業 3,316(0)百万円】

3. リースによる漁船更新の促進

従来から取り組んでいるリース料の一部助成に加え、プロジェクト認定者に対して漁船のリースを行う事業者に限り、その資金調達能力を補完します。 【定 額】

リース事業者への融資の保証を引き受ける漁業信用基金協会に交付金を交付

リース事業による保証を促進

年間22隻を対象にリフォームした中古漁船や廉価な共通船型漁船をリース

漁業者が廉価に漁船を使用

この対策により、事業実施地域・関係業界の活力を引き出します。

【担い手漁業経営改革支援リース事業 421(0)百万円】

4. 経営スリム化による漁船漁業の体質強化

プロジェクト認定者が低コスト生産が可能な合理化・スリム化された漁船・船団へ転換する場合には、当該漁業者・漁業者グループを対象として、漁船・船団の総トン数の減少分に応じた助成金を交付します。 【定 額】

操業隻数の縮減への助成

操業のグループ化及びそれに伴う操業隻数の縮減により操業コストを削減

船団の縮小等への助成

運搬機能を持った網船の導入や附属船の共同利用による船団の縮小等により操業コストを削減

【漁船漁業再生事業 906(0)百万円】

[担当課：水産庁沿岸沖合課(03-3501-3847(直))]

(2) 漁業経営安定対策の導入

【漁業経営対策 14 (13) 億円】

対策のポイント

漁業者の経営安定を図るため、新たな対策について検討を開始します。また、融資や融資保証、漁業共済掛金の上乗せ助成を引き続き実施します。

(背景)

- ・ 漁業就業者数は若い漁業者を中心に減少し、高齢化が進行して漁業就業者中65歳以上の割合が3割を超えるなど、漁業生産構造の脆弱化が進行。
- ・ 現在のすう勢では、現在6万の主業的沿岸漁家数は平成24年には3万にまで減少するなど、国内需要に対応した供給が困難になる見込み。
- ・ 中国をはじめとする国々の経済発展や欧米における健康志向を背景として水産物の世界的需要が急増する中で、我が国が海外市場で他国との購入競争に敗れるいわゆる「買い負け」現象が既に発生。
- ・ 国内需要をまかなうための漁業の国内供給力の確保が重要。

政策目標

沿岸漁業の生産構造の改善

<平成12年> <沿岸漁業の生産構造の展望(平成24年)>

沿岸漁業経営体に占める

主業的漁家の割合	43%	すう勢	46%	展望	50%
	(6万)		(3万)		(3.5万)

但し、平成19年3月の新たな水産基本計画策定時に見直す予定

()内は、主業的漁家数

< 内容 >

1. 新たな漁業経営安定対策の円滑な導入を図るためのシステム開発

経営改善の取組を積極的に行い将来にわたって水産物の安定供給を担う一定の漁業者を対象として、新たな漁業経営安定対策の導入を図ります。

漁業共済制度の仕組みを活用して平成20年度から導入します。

平成19年度予算においては、この漁業経営安定対策の円滑な導入のため、対象者からの申請受付、審査等に必要となる電算処理システムを開発します。

【定 額】

【漁業共済利用持続的経営確立対策事業のうち

経営安定対策対応オンラインシステム開発事業 100(0)百万円】

2. 経営関係施策の着実な推進

(1) 低利資金の融通

漁業経営の再建に取り組む漁業者等に対し、経営再建に必要な長期・低利の資金を融通します。

【定 率】

【漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 61(18)百万円】

(2) 融資保証の充実

漁業信用基金協会の事業基盤の再編強化を促進するとともに、その保証により、担保や第三者保証人を持たない漁業者への資金融通を円滑化します。

【定 額】

【中小漁業融資保証事業強化対策事業 28(0)百万円】

【定 額】

【中小漁業関連資金融通円滑化事業 31(67)百万円】

(3) 漁業共済掛金の上乗せ助成

事故率の低い優良な漁業者や、少額の支払いを抑制する方式等を選択した漁業者に対し、共済掛金の国庫補助の上乗せをします。

【定 額】

【漁業共済基盤強化事業 1,224(1,250)百万円】

[担当課：水産庁漁業保険管理官(03-3501-3862(直))]

(3) 水産物流通の構造改革の推進

【水産物流通構造改革 19(0)億円】

うち経済成長戦略推進要望 5億円

【流通構造改革拠点漁港整備事業(公共) 1,364(0)億円の内数】

うち経済成長戦略推進要望 29億円

対策のポイント

新鮮な国産水産物をできるだけ安く消費者に届けるため、産地市場の統廃合など流通の効率化を進め、供給コストの縮減を図ります。

特に、拠点漁港の基盤施設整備と合わせたソフト・ハード一体事業については、経済成長戦略推進要望として要求します。

(水産物流通の現状)

- ・ 産地市場の約7割は年間取扱高が10億円未満と零細。取扱商品も質・量ともに不安定。
- ・ 水産物は、産地卸売市場を経由するため野菜類より1段階多い6段階流通。また、常時冷蔵による鮮度保持や切り身や刺身への加工の経費がかかるため、流通マージンが高くなりがち。
- ・ 拠点漁港の機能強化による高度衛生管理を通じて安全・安心な水産物を消費者へ提供。

政策目標

水産物の産地と消費地の価格差を縮減

4.4倍(17年度)

4倍以内(23年度)

<内容>

1. 効率的な流通の仕組みづくり

拠点となる産地市場を整備する観点から、規模の零細な産地市場の統廃合などにより、一産地市場の取扱量の増大や、品揃えの充実を進め、産地の販売力を強化します。

取扱量の少ない産地市場の水産物は、他の大きな産地市場に輸送してセリで値決め
(他の大きな産地市場に輸送するための経費を一部助成)

大規模の取扱量による公正な値決めへ 【定 額】

複数の産地市場に上場された水産物に関して、電子商取引によりまとめて取引
(電子商取引のための情報システム整備費を助成)

電子商取引の活用による公正な値決めへ 【定 額】

【水産物流通構造改革事業 500(0)百万円】

2. 国産水産物の先端的な取引の推進

産地と消費地の小売業者等との安定供給契約の締結を促し、直接取引による流通コストの低減を進めます。

安定供給契約を締結できるよう、一年間を通して必要な魚種を必要な量だけ必要な時期に消費者に供給できる体制を整備

水産物の保管経費などを助成 【定 額】

豊漁・不漁による需給ギャップを緩和するための国産水産物の惣菜などへの利用を効果的に活用

水揚地での加工経費などを助成 【定 額】

【国産水産物安定供給推進事業 1,400(0)百万円】

3. 産地拠点機能の強化

陸揚量の多い拠点漁港において、1のソフト施策と連携しつつ、生産・流通の効率化、品質・衛生管理の高度化等に資する施設整備を集中的に実施します。

拠点漁港から直接消費地に供給できる、安全で良質な水産物の販売力を強化

【補助率1/2等】

【流通構造改革拠点漁港整備事業(公共) 136,352(0)百万円の内数】

[担当課：水産庁加工流通課(03-3502-4190(直))]

(4) 海洋生物資源と環境・生態系保全を軸とした漁港漁場整備の推進

対策のポイント

我が国水産物を安定的に供給するため、我が国の排他的経済水域・領海における水産資源の基礎生産力を向上させる漁場づくりや環境・生態系の保全を図ります。

(背景)

- ・ 我が国の国土面積は世界で60番目。排他的経済水域は約450万km²と世界で6番目。
- ・ 我が国周辺水域は世界3大漁場（北太平洋西部、北大西洋東部、南太平洋東部）の1つ。
- ・ 我が国の海岸線延長は34,850kmと世界で6番目。オーストラリアよりも長い海岸線延長。

政策目標

沖合域を含めた漁場整備や藻場・干潟造成等による沿岸漁場環境の改善について、全国215地区で重点的に実施

<内容>

1. 沖合域を含めた新たな漁場づくり

排他的経済水域等の潜在能力の高い海域（フロンティア海域）において、国が主体となって新たな漁場を整備します。

産卵・成育場を確保するための保護育成礁の設置

(例) 日本海西部海域において、ズワイガニの保護育成礁を設置

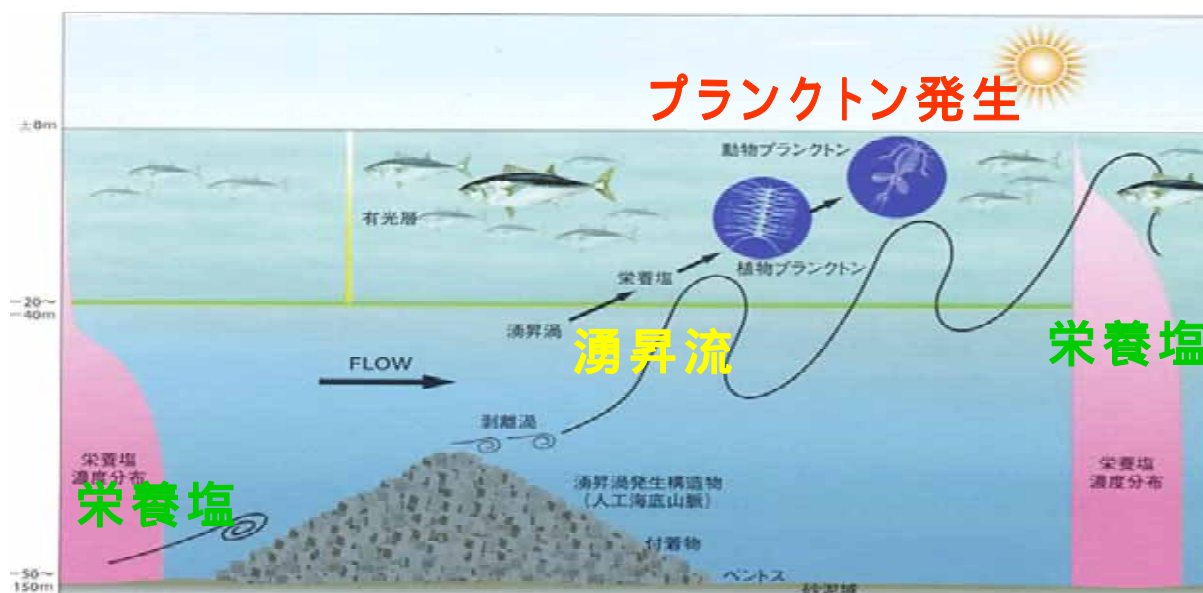
基礎生産力を向上させるマウンド魚礁（海底に石材等を積み上げた装置）の設置

(例) 東シナ海においてマウンド魚礁を設置

湧昇流が栄養塩を海面へ上昇させることでプランクトンが発生し、アジ・サバ類やブリ、サワラ等を集魚

【フロンティア漁場整備事業（公共） 127（0）百万円】

【直轄調査費（公共） 989（748）百万円の内数】



【マウンド魚礁の効能】

2. 沿岸域の環境・生態系の保全

沿岸域において漁場整備を重点的に実施し、水産資源の生息に良好な環境・生態系を保全します。

産卵礁や保護育成礁の設置

産卵や幼稚仔魚の成育の場となり水質浄化機能を持つ藻場・干潟の造成

浮泥やゴミ等が海底に堆積して効用の低下した漁場の底質改善

【補助率 1 / 2 等】

【水産物供給基盤整備事業（公共） 118,224（108,567）百万円の内数】

【補助率 1 / 2 等】

【水産資源環境整備事業（公共） 14,180（3,593）百万円の内数】

3. 漁業者による環境・生態系保全活動の促進

漁業者が中心となって行う藻場・干潟の維持・管理等の活動を促進する方策の確立に向けて調査・実証を進めます。

（例）アマモの種を採取し、苗を育てて海底に設置することによりアマモ場を再生

【環境・生態系保全活動支援調査・実証事業 400（0）百万円】

4. 漁場保全の森づくり

漁場環境が悪化している閉鎖的な湾や入り江などの後背地の森林や河川流域などにおいて、林野庁と連携しながら、漁場保全に資する森づくりを進めます。

海洋生物資源に必要な栄養塩類の供給・濁水の緩和

[担当課：水産庁計画課（03-3506-7897（直））]